

本巢市立公園条例施行規則

平成 17 年 3 月 30 日

規則第 3 号

改正 平成 25 年 3 月 28 日規則第 12 号

平成 27 年 3 月 30 日規則第 13 号

平成 30 年 9 月 13 日規則第 23 号

令和 5 年 6 月 29 日規則 31 号

目次

第 1 章 総則（第 1 条）

第 1 章の 2 都市公園の設置（第 1 条の 2 第 1 条の 16）

第 2 章 市以外の者の公園施設の設置等（第 2 条）

第 3 章 占用（第 3 条 第 5 条の 2）

第 4 章 雑則（第 6 条 第 12 条）

第 5 章 都市公園以外の公園（第 13 条）

附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規則は、本巢市立公園条例（平成 17 年本巢市条例第 2 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

第 1 章の 2 都市公園の設置

（公園施設の建築面積割合の特例）

第 1 条の 2 条例第 4 条の 3 ただし書に規定する特別な場合は次の各号に掲げる場合とし、同条ただし書に規定する規則で定める範囲は当該各号に掲げるものとする。

- (1) 都市公園法施行令（昭和 31 年政令第 290 号。以下「令」という。）第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる場合 同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の 100 分の 10 の範囲内とする。
- (2) 令第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる場合 同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の 100 分の 20 の範囲内とする。
- (3) 令第 6 条第 1 項第 3 号に掲げる場合 同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の 100 分の 10 の範囲内とする。
- (4) 令第 6 条第 1 項第 4 号に掲げる場合 同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の 100 分の 2 の範囲内とする。
- (5) 令第 6 条第 6 項に規定する場合 同項に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の 100 分の 10 の範囲内とする。

（移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準）

第 1 条の 3 条例第 4 条の 4 に規定する規則で定める基準は、次条から第 1 条の 16 までに定めるものとする。

（定義）

第 1 条の 4 次条から第 1 条の 1 6 までにおいて使用する用語は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 1 8 年法律第 9 1 号）及び条例において使用する用語の例による。

（一時使用目的の特定公園施設）

第 1 条の 5 災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については、条例及びこの規則の規定によらないことができる。

（園路及び広場）

第 1 条の 6 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成 1 8 年政令第 3 7 9 号。以下「円滑化令」という。）第 3 条第 1 号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち 1 以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、1 2 0 センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、9 0 センチメートル以上とすることができる。

イ 車止めを設ける場合は、当該車止めの相互間の間隔のうち 1 以上は、9 0 センチメートル以上とすること。

ウ 出入口からの水平距離が 1 5 0 センチメートル以上の水平面を確保すること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

エ オに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

オ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。）を併設すること。

(2) 通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、1 8 0 センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとし、かつ、5 0 メートル以内ごとに車椅子が転回することができる広さの場所を設けた上で、幅を 1 2 0 センチメートル以上とすることができる。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 縦断勾配は、5 パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、8 パーセント以下とすることができる。

オ 横断勾配は、1 パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、2 パーセント以下とすることができる。

カ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

(3) 階段（その踊場を含む。以下同じ。）は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 手すりが両側に設けられていること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

イ 手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

ウ 回り段がないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

エ 踏面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

オ 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものが設けられていない構造のものであること。

カ 階段の両側には、立ち上がり部が設けられていること。ただし、側面が壁面である場合は、この限りでない。

(4) 階段を設ける場合は、傾斜路を併設しなければならない。ただし、地形の状況その他の特別の理由により傾斜路を設けることが困難である場合は、エレベーター、エスカレーターその他の昇降機であって高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものをもってこれに代えることができる。

(5) 傾斜路（階段又は段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、階段又は段に併設する場合は、90センチメートル以上とすることができる。

イ 縦断勾配は、8パーセント以下とすること。

ウ 横断勾配は、設けないこと。

エ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

オ 高さが75センチメートルを超える傾斜路にあっては、高さ75センチメートル以内ごとに踏幅150センチメートル以上の踊場が設けられていること。

カ 手すりが両側に設けられていること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。

キ 傾斜路の両側には、立ち上がり部が設けられていること。ただし、側面が壁面である場合は、この限りでない。

(6) 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、円滑化令第11条第2号に規定する点状ブロック等及び円滑化令第21条第2項第1号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したもの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

(7) 次条から第1条の14までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ1以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第2条第2項の主要な公園施設に接続していること。

（屋根付広場）

第1条の7 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する屋根付広場を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、80センチメートル以上とすることができる。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

(2) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

(休憩所及び管理事務所)

第1条の8 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、80センチメートル以上とすることができる。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

(ア) 幅は、80センチメートル以上とすること。

(イ) 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

(2) カウンターを設ける場合は、そのうち1以上は、車椅子使用者の円滑な利用に適した構造のものであること。ただし、常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造である場合は、この限りでない。

(3) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、第1条の11第2項、第1条の12及び第1条の13の基準に適合するものであること。

2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する管理事務所について準用する。この場合において、同項中「休憩所を設ける場合は、そのうち1以上は」とあるのは、「管理事務所は」と読み替えるものとする。

(野外劇場及び野外音楽堂)

第1条の9 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、第1条の7第1号の基準に適合するものであること。

(2) 出入口と次号の車椅子使用者用観覧スペース及び第4号の便所との間の経路を構成する通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとした上で、幅を80センチメートル以上とすることができる。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 縦断勾配は、5 パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、8 パーセント以下とすることができる。

オ 横断勾配は、1 パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、2 パーセント以下とすることができる。

カ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

キ 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、視覚障害者誘導用ブロックその他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

(3) 当該野外劇場の収容定員が 200 以下の場合は当該収容定員に 50 分の 1 を乗じて得た数以上、収容定員が 200 を超える場合は当該収容定員に 100 分の 1 を乗じて得た数に 2 を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる観覧スペース(以下「車椅子使用者用観覧スペース」という。)を設けること。

(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち 1 以上は、第 1 条の 11 第 2 項、第 1 条の 12 及び第 1 条の 13 の基準に適合するものであること。

2 車椅子使用者用観覧スペースは、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 幅は 90 センチメートル以上であり、奥行きは 120 センチメートル以上であること。

(2) 車椅子使用者が利用する際に支障となる段がないこと。

(3) 車椅子使用者が転落するおそれのある場所には、柵その他の車椅子使用者の転落を防止するための設備が設けられていること。

3 前 2 項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外音楽堂について準用する。

(駐車場)

第 1 条の 10 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合は、そのうち 1 以上に、当該駐車場の全駐車台数が 200 以下の場合は当該駐車台数に 50 分の 1 を乗じて得た数以上、全駐車台数が 200 を超える場合は当該駐車台数に 100 分の 1 を乗じて得た数に 2 を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設(以下「車椅子使用者用駐車施設」という。)を設けなければならない。ただし、専ら大型自動二輪車及び普通自動二輪車(いずれも側車付きのものを除く。)の駐車のための駐車場については、この限りでない。

2 車椅子使用者用駐車施設は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 幅は、350 センチメートル以上とすること。

(2) 車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、車椅子使用者用駐車施設の表示をすること。

(便所)

第 1 条の 11 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 床の表面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

(2) 男子用小便器を設ける場合は、1以上の床置き式小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが35センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器が設けられていること。

(3) 前号の規定により設けられる小便器には、手すりが設けられていること。

2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、前項に掲げる基準のほか、次に掲げる基準のいずれかに適合するものでなければならない。

(1) 便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）内に高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていること。

(2) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所であること。

第1条の12 前条第2項第1号の便房が設けられた便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、80センチメートル以上とすること。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する標識が設けられていること。

オ 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

(ア) 幅は、80センチメートル以上とすること。

(イ) 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

(2) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

2 前条第2項第1号の便房は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

(2) 出入口には、当該便房が高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであることを表示する標識が設けられていること。

(3) 腰掛便座及び手すりが設けられていること。

(4) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具が設けられていること。

3 第1項第1号ア及びオ並びに第2号の規定は、前項の便房について準用する。

第1条の13 前条第1項第1号アからウまで及びオ並びに第2号並びに第2項第2号から第4号までの規定は、第1条の11第2項第2号の便所について準用する。この場合において、前条第2項第2号中「当該便房」とあるのは、「当該便所」と読み替えるものとする。

（水飲場及び手洗場）

第1条の14 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する水飲場を設ける場合は、そのうち1以上は、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものでなければならない。

- 2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する手洗場について準用する。

（掲示板及び標識）

第1条の15 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する掲示板は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

- (1) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであること。
- (2) 当該掲示板に表示された内容が容易に識別できるものであること。

- 2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する標識について準用する。

第1条の16 第1条の6から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち1以上は、第1条の6の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。

第2章 市以外の者の公園施設の設置等

（土地又は公園施設の使用料の徴収方法）

第2条 条例第6条第2項（条例第25条第1項において準用する場合を含む。）の規則の定める徴収方法は、次のとおりとする。

- (1) 公園施設の設置又は管理の許可の期間が1年を超えない場合 当該許可の際に徴収する。
- (2) 公園施設の設置又は管理の許可の期間が1年を超える場合 許可の日の属する年度分の使用料は許可の際に、翌年度以降の使用料は、毎年度、当該年度分を4月20日までに徴収する。

第3章 占用

（占用工作物等の軽微な改装等）

第3条 条例第9条（条例第25条第1項において準用する場合を含む。）の占用工作物等の軽微な改装等で規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 占用工作物等の内部の塗装又は占用工作物等の外部の色彩を変えない塗装
- (2) 占用工作物等の構造を変えない修繕
- (3) 占用工作物等の主要構造部に影響を与えない内部の模様替

（工作物等を設けない占用の許可申請書）

第4条 条例第10条第1項（条例第25条第1項において準用する場合を含む。）の許可を受けようとする者は、工作物を設けずに都市公園を占用しようとする場合にあっては公園占用許可申請書（様式第1号）を、許可を受けた事項を変更しようとする場合にあっては公園占用許可変更申請書（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の占用の許可をしたときは、公園占用許可書（様式第3号）を交付するものとする。

（準用）

第5条 第2条の規定は、条例第11条第1項（条例第25条第1項において準用する場合を含む。）の占用料の徴収方法について準用する。

（指定管理者が特定の業務を行う公園における特例）

第5条の2 第4条の規定にかかわらず、指定管理者が条例第30条第2項各号に掲げる業務を行う公園における工作物を設けない占用に係る手続（利用料金の徴収方法を含む。）は、当該業務を行う指定管理者の定めるところによる。

第4章 雑則

（申請の期間の指定）

第6条 市長は、特に必要があると認める場合は、公園施設の設置若しくは管理の許可又は都市公園の占用の許可の申請の期間を指定することができる。

（使用料等の還付）

第7条 条例第16条ただし書（条例第25条第1項において準用する場合を含む。）の規定により使用料又は占用料の一部又は全部を還付することができる場合は、次のとおりとする。

- (1) 利用者の責めに帰すことができない事由により使用又は占用できなくなった場合
- (2) 工事その他市の都合により使用又は占用できなくなった場合
- (3) 使用日の7日前までに占用の取消しの申請があった場合
- (4) その他市長が特に理由があると認めた場合

2 前項第3号の規定により占用料の還付を受けようとする者は、占用料還付申請書（様式第4号）により市長に申請し、その承認を受けなければならない。

（使用料等の減免）

第8条 条例第17条の規定により市長が使用料又は占用料を減額し、又は免除することができる場合は、次の各号のとおりとする。

(1) 土地又は公園施設の使用料

- ア 国、県又は他の公共団体が公益上の目的で使用する場合 免除
- イ その他市長が特に理由があると認めた場合 必要と認める割合

(2) 占用料

- ア 都市公園法（昭和31年法律第79号）第7条第1項第5号に定める占用をする場合 免除
- イ 国、県又は他の公共団体が公益上の目的で占用する場合 免除
- ウ 市域で構成される社会教育団体、芸術文化団体、社会福祉団体及びその他公共的団体が公益のために占用する場合 免除
- エ 前各号に掲げるもののほか、市長が特に理由があると認めた場合 必要と認める割合

2 前項の規定により使用料又は占用料の減額又は免除を受けようとする者は、公園使用料等減免申請書（様式第5号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

（利用料金の還付）

第9条 条例第33条ただし書の規定により利用料金の全部又は一部を還付することができる場合は、次のとおりとする。

- (1) 利用者の責めに帰すことができない事由により占用できなくなった場合
- (2) 工事その他市の都合により占用できなくなった場合
- (3) 使用日の7日前までに使用又は占用の取消しの申請があった場合

(4) その他指定管理者が特に理由があると認めた場合

- 2 前項第 3 号の規定により利用料金の還付を受けようとする者は、当該利用料金の収受に係る業務を行う指定管理者の定めるところにより、当該指定管理者に申請し、その承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の規定は、条例第 3 5 条の規定により市長が占用料を徴収する場合における当該占用料の還付について準用する。

(利用料金の減免)

第 1 0 条 条例第 3 4 条の規定により指定管理者が利用料金を減額又は免除できるときは、次に定めるところによる。

(1) 国、県又は他の公共団体が公益上の目的で占用する場合 免除

(2) 市域で構成される社会教育団体、芸術文化団体、社会福祉団体及びその他公共的団体が公益のために占用する場合 免除

- 2 前項のほか、指定管理者が特に理由があると認め、市長の承認を得たときは、利用料金を減額し、又は免除することができる。
- 3 前 2 項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする者は、当該利用料金の収受に係る業務を行う指定管理者の定めるところにより、当該指定管理者に申請し、その承認を受けなければならない。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定は、条例第 3 5 条の規定により市長が占用料を徴収する場合における当該占用料の減免について準用する。

(工作物等を保管した場合の掲示場所)

第 1 1 条 条例第 2 0 条の規則で定める掲示場所は、本巢市公告式条例（平成 1 6 年本巢市条例第 3 号）に定める場所とする。

(保管した工作物等の売却方法)

第 1 2 条 条例第 2 2 条の規則で定める売却方法は、市の物品の売り払いの例によるものとする。

第 5 章 都市公園以外の公園

(都市公園以外の公園の名称等)

第 1 3 条 条例第 3 条第 3 項の規則で定める都市公園以外の公園の名称及び位置は、別表のとおりとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 1 7 年 4 月 1 日から施行する。
(本巢市公園条例施行規則の廃止)
- 2 本巢市公園条例施行規則（平成 1 6 年本巢市規則第 9 5 号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。
(経過措置)
- 3 この規則の施行の日の前日までに、旧規則の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成 25 年規則第 12 号）

この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年規則第 13 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 30 年規則第 23 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和 5 年規則第 31 号）

この規則中第 1 条の規定は公布の日から、第 2 条の規定は令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第 13 条関係）

名称	位置
淡墨公園	本巣市根尾板所 1 0 0 0 番地
根尾谷断層公園	本巣市根尾水鳥 5 8 3 番地 1
ほたる公園	本巣市曾井中島 1 1 1 7 番 8 地先
根尾川さくら公園	本巣市屋井 1 1 0 0 番地 1
大塚古墳公園	本巣市宗慶 3 8 4 番地 1
真桑みどり公園	本巣市上真桑 1 6 3 6 番地 1
さいがわ公園	本巣市軽海 6 8 6 番地
浅木公園	本巣市浅木 4 5 番地 1
石神公園	本巣市石神 7 0 7 番地 1 4
上高屋公園	本巣市上高屋 1 0 4 9 番地 1
本郷公園	本巣市上真桑 3 2 9 番地
ハツ又公園	本巣市上真桑 1 9 9 0 番地 1 1
神明公園	本巣市下真桑 6 7 5 番地 4
十四条公園	本巣市十四条 8 5 9 番地 1
溝口公園	本巣市政田 2 0 2 5 番地 2
下福島公園	本巣市下福島 3 7 番地 1

様式第1号（第4条関係）

公園占用許可申請書

年 月 日

本巢市長 様

住所
団体名
氏名
電話番号

本巢市立公園条例第10条第1項の規定により、下記のとおり占用許可を申請します。

記

1	占 用 目 的	
2	占 用 場 所	公園
3	占 用 面 積	m ²
4	占 用 期 間	開始 年 月 日 終了 年 月 日
5	内 容	
6	そ の 他 必 要 事 項	

備考 占用を行う場所の範囲を示す図面を添付すること。

様式第2号（第4条関係）

公園占用許可変更申請書

年 月 日

本巢市長 様

住所
団体名
氏名
電話番号

本巢市立公園条例第10条第3項の規定により、下記のとおり許可事項を変更したいので、申請します。

記

1	許 可 番 号 許 可 年 月 日	第 号 年 月 日
2	変 更 す る 事 項	
3	変 更 す る 理 由	
4	そ の 他 必 要 事 項	
5	備 考	

備考 占用範囲の変更を伴う場合は、占用を行う場所の範囲を示す図面を添付すること。

様式第3号（第4条関係）

公園占用許可書

年 月 日

様

本巢市長

印

年 月 日付けで申請のあった公園の占用については、本巢市立公園条例第10条第2項の規定により、次のとおり許可します。

記

1	占 用 目 的	
2	占 用 場 所	公園
3	占 用 期 間	開始 年 月 日 終了 年 月 日
4	内 容	
5	占 用 料	円
6	許 可 条 件	
7	許 可 番 号	第 号

様式第4号（第7条関係）

占用料還付申請書

年 月 日

本巢市長 様

住所
団体名
氏名
電話番号

次のとおり占用料の還付を申請します。

還 付 申 請 額	円		既 納 使 用 料 額	円
許可年月日・番号	年 月 日 第 号			
占 用 目 的				
占 用 場 所				
利 用 日	開始 年 月 日 終了 年 月 日			
還 付 理 由				
還 付 金 振 込 先 金 融 機 関	銀行 金庫 支店 組合			
	預 金 種 別	普通・当座	口 座 番 号	
	ふ り が な			
	口 座 名 義			
還 付 決 定 額	円			

欄は記入しないでください。

様式第5号（第8条関係）

公園使用料等減免申請書

年 月 日

本巢市長 様

住所
団体名
氏名
電話番号

次のとおり公園使用料等の 減額 ・ 免除 を申請します。

利 用 目 的	
利 用 の 内 容	
利 用 期 間	開始 年 月 日 終了 年 月 日
利 用 場 所	
減 免 の 理 由	
減 免 す る 額	
備 考	
許 可 番 号	

欄は記入しないでください。